

エヌビディア (米国、半導体)

NVIDIA Corp. (ティッカー:NVDA、大和コード:A5249)

<http://www.nvidia.com/>

決算期	売上高		純利益	
23.1	26,974	百万ドル	8,366	百万ドル
24.1	60,922	(2.3倍)	32,312	(3.9倍)
25.1 予	110,102	(+81%)	60,911	(+89%)
26.1 予	133,858	(+22%)	73,678	(+21%)

株価・為替情報(3/13時点)			
株価	908.88 ドル	1ドル =	147.76 円
時価総額	22,722 億ドル		
予想EPS(25.1)	24.50 ドル	予想PER(25.1)	37.1 倍
予想EPS(26.1)	29.87 ドル	予想PER(26.1)	30.4 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。純利益、EPS(一株当たり利益)は継続事業ベース。

会社概要

半導体企業。主要製品は PC 等のグラフィックス(画像・動画等)処理などで利用されるグラフィックプロセッシングユニット(GPU、画像処理半導体)。元来ゲーム事業の売上高比率が高かったが、クラウドの普及等を追い風にデータセンター事業が急成長。24/1 期の事業別売上高比率はデータセンター:78%、ゲーム:17%、その他:5%。AI 開発に欠かせない GPU 市場で高いシェアを有しており、AI 関連銘柄の筆頭格として注目される。

生成 AI 向けの GPU 需要に衰え無く、株価の勢いも継続 / 対中輸出規制の影響は限定的

4Q は DC 事業の売上高が前年同期比 5.1 倍

11-1 月期(24/1 期 4Q)は前年同期比(以下同)で売上高が 3.7 倍、継続事業ベースの EPS が 5.9 倍(図表①)。生成 AI の開発向けに GPU の需要が一段と強まったことでデータセンター(DC)事業の売上高が 5.1 倍となり、全体をけん引した。また、ホリデー期間の需要が堅調だったゲーム事業は 56%増収。利益率の高い DC 事業の売上高比率が高まった(4Q は 83%)こと等により、粗利益率は 76.7%と前年同期の 66.1%、前四半期の 75.0%から上昇した。

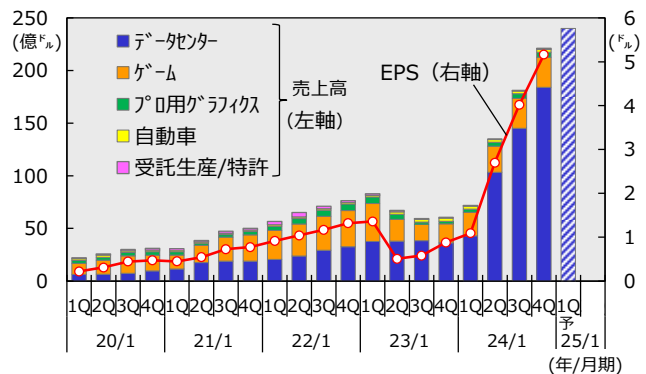
1Q も DC 事業が牽引し、大幅増収となる見込み

2-4 月期(25/1 期 1Q)の会社計画(中央値)は、売上高が 3.3 倍の 240 億ドルに増加し、継続事業ベースの粗利益率は 77.0%と一段と上昇する見込み。一方、米政府が昨年 10 月に導入した輸出規制を受ける中国向け売上は、会社が事前に警告していた通り大幅減少。24/1 期 4Q の DC 事業売上における中国向けの割合は 1 桁台半ばまで減少しており(以前は 20~25%程度)、25/1 期 1Q もこの傾向は続く見込み。ただし、それ以外の地域の需要が中国の減少分を上回るほど強い模様。また、米政府の輸出規制に対応した中国向け AI 用製品の出荷を開始しており、25/1 期 2Q 以降の出荷拡大に期待したい。

AI 市場拡大に伴う長期的な成長が期待できよう

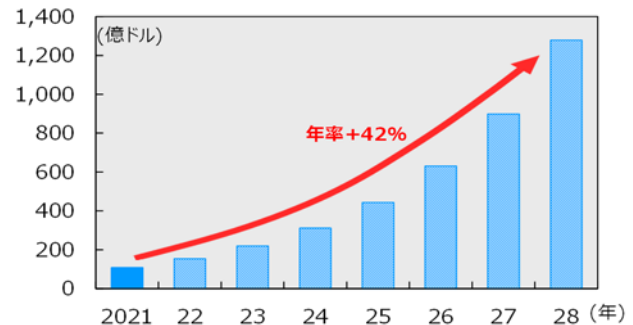
AI 向け半導体市場は 2021~28 年の間、年率 42%で成長するとの見方もある(図表②)。足元は AI 開発で利用される GPU で圧倒的な地位を築く同社の製品に需要が集中しており、24/1 期 4Q 実績と 25/1 期 1Q 会社計画は市場予想を大幅に上回った。また、3/18~21 に同社が開催する AI 関連の大型イベント「Nvidia GTC」での新製品発表に対する思惑から、株価は過去最高値圏で推移している。AI 向け需要への市場の期待は暫く続きそうだ。(NY シラクサ)

① 事業別売上高と EPS の推移



(注) 1Q=2-4 月期。25/1 期 1Q の売上高は会社計画中央値。EPS は継続事業ベース、分割修正済み。(出所) 会社資料より大和証券作成

② 世界の AI 向け半導体の市場規模の推移



(注) 23 年 2 月時点。22 年以降は予想。(出所) Stratview Research より大和証券作成

株価推移 (週足)



(出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年2月15日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マナーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年3月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) ライフドリンクカンパニー(2585) 東海リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルインベション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) レオス・キャピタルワークス(7330) FPパートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。